

## 協会活動この一年

### 平成22年度 協会の動き

#### I. 概 観

平成22年度を通して協会を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。年度末の3月11日には、東日本大震災によって、各地域に甚大なる被害が生じ、被災地はもとより、国内外にまで多大な影響を及ぼしました。

今後の事態の推移によっては、協会事業に大きな影響をもたらすことが懸念されます。

このような状況下ではありましたが、協会は前年度に引き続き、「高質で真に価値のある総合健康支援サービスの創造」を目指し、行政をはじめ医師会、大学などの関係機関との緊密な協力体制のもとに、事業の推進に努めました。

国や県の行政施策に協力し、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく特定健診・特定保健指導および「女性特有のがん検診推進事業」による無料クーポン券利用の子宮がん検診、乳がん検診については、前年に引き続き円滑な遂行を図りました。また、平成22年4月から施行された「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」を支援する喫煙対策活動や、神奈川県から貸与のマンモグラフィ検診車を活用したピンクリボン活動の展開を図り、予防医学知識の普及啓発活動を推進しました。

医療技術をはじめ医療機器や情報技術の進歩を踏まえ、健（検）診機器のデジタル化等とIT時代に対応するシステムの構築を進めました。

運営面では、事業収入の増加に努めるとともに合理的な運営により経費節減を徹底し、財政の基盤固めに取り組みました。

新公益法人制度については、平成24年度の認定を目指して、公益財団法人として、所要の準備を進めました。

平成20年度から3年間の中期計画である第6次グリーンプランは、最終年として、その達成に向け積極的に取り組みました。

平成22年10月に予防医学事業中央会の関東甲信越地区会議を、横浜市で開催し、予防医学思想の普及啓発について関係支部との連携を図りました。また、平成23年度に予防医学事業推進全国大会を横浜市において開催するため神奈川県、横浜市をはじめ、ひろく関係団体からのご指導、ご支援をいただき、全国に向けて発信していくための準備をすすめ

ました。

#### II. 健診・検査事業

協会は、健診・検査の実施に当たっては、予防医学知識の普及啓発活動を組み入れ健康意識の向上を図るとともに、健診検査情報を活用した保健指導やフォローアップを進めるなど「包括的な健康支援サービス」として実施しております。また、健診・検査の現場を健康教育の場として活用するために、ポスター・パンフレットのほかITを活用したデジタルサイネージ（電子看板）による啓発活動も実施しました。

特定健診・特定保健指導については、実施後3年目として、改正労働安全衛生法による健診とともに実施しました。特定保健指導については、医療保険者等の信頼性の確保を目指して設立した「保健指導品質管理委員会」の運営の強化を図り、保健指導サービスの品質管理の技術向上に取り組みました。

がん検診については、前年に引き続き「女性特有のがん検診推進事業」としての無料クーポン券による子宮がん検診、乳がん検診について対応を図り市町村のがん検診の受診者増加に協力しました。

個人受診者対策としては、「個人受診者へのトータルな健康支援の充実」を基本として中央診療所の機能を最大限に活用し、一次健診から二次検査、外来に至る包括的な健康支援の提供に努めました。

個人情報保護については、JIS2006年版への対応を図るとともに、プライバシーマークに基づく運用を図りました。

総合健康支援サービスの骨格を形成する事業として、総合健康管理事業を積極的に推進し、その一環としてのメンタルヘルス対策や過重労働対策としての産業医業務や保健相談業務は増加しました。

予防医学事業中央会との連携による広域ネットワーク健診の事業化と渉外情報の共有化の推進を図りました。

IT化の推進については、デジタル画像読影システムの構築に取り組み、健診・検査の効率性向上を目指しました。

##### 1. 産業保健分野

先行き不透明な経済情勢の中、公共団体や業績が低迷した企業とそれに連動する健保組合の財政問題など保健事業の拡大が困難な状況でありました。

そのため、渉外活動は既存の顧客の安定確保と拡

充を基本として、顧客の求めている健康管理体制について定期協議会を開催し、産業医や衛生管理者と協議・提案する場としました。また、「個人への健康支援」に着目し、個人受診者の獲得、拡大を継続的に取り組みました。

このように各種健診事業の充実とともに、高質な総合健康管理業務の推進を重点とし、行政施策にも協力する新たな事業の拡大に努めました。

そのため、予防医学事業中央会や全国労働衛生団体連合会、健康保険組合連合会等の全国組織をはじめ、神奈川県労働局、県医師会産業医部会、神奈川県産業保健推進センター、神奈川県労働安全衛生協会、健康保険組合連合会神奈川県連合会、協会けんぽ神奈川県支部などとの連携を強め、次の重点項目に取り組みました。

### (1) 健診事業の拡大と充実

- ①一般健康診断や総合健診・特殊健康診断の充実と受託拡大に努めました。
- ②個人受診者の獲得と拡大に取り組みました。
- ③特定健診・特定保健指導の受託拡大を推進しました。
- ④精密総合健診および婦人科健診などの施設健診の受託拡大を図りました。
- ⑤健康保険組合、協会けんぽ等の被扶養者の受託拡大に努めました。
- ⑥自治体職員の総合健康管理業務の充実に取り組みました。
- ⑦産業医、衛生管理者と定期協議会を78回開催し、各事業所に適合した健康支援事業の推進に協力しました。
- ⑧予防医学事業中央会との連携で広域ネットワーク健診の事業を推進し、事業拡大に努めました。
- ⑨産業医との連携強化により事業の安定した受託と拡大を図りました。
- ⑩職場のメンタルヘルス対策の新たな枠組みの体制準備を行った。

### (2) 事後管理システムの充実

- ①事後措置支援システムの整備と充実を図りました。
- ②メンタルヘルス事業の充実と過重労働対策事業の拡大を図りました。
- ③個人への取り組みとして二次検査、外来の受診拡大に努めました。
- ④労災保険による「二次健診等給付制度」の推進に取り組みました。
- ⑤基幹システムを活用したデータサービス事業を

推進しました。

- ⑥事業所向けの健康管理支援ソフト「Assist」を継続的に提供しました。63団体
- ⑦ITを活用した健康支援サービスの構築を目指し、web機能を備えた「e-Assist」を試行として3団体に提供しました。

### (3) 受診者サービスの向上

- ①神奈川県産業保健推進センターとの連携を強め、産業保健相談員の派遣をはじめ運営協議会委員など、センター運営に協力しました。

## 2. 地域保健分野

協会は、行政をはじめ地域医師会、大学病院、専門機関などとの連携のもと、検診精度の向上、受診率の向上、運営の効率化、検診システムの充実・普及を基本に地域の特性に応じた活動を推進し、地域保健施策に協力いたしました。

事業の中核となるがん検診については、無料クーポン券の利用による子宮がん、乳がん検診への対応を図り、市町村のがん検診受診率向上に協力しました。

子宮がん検診では、平成21年度から結果様式がベセスダシステムに変更されたのに伴い、平成23年度からの採取器具の変更に向けた調整を行ないました。

### (1) 地域組織との連携による啓発活動

- ①より効果的ながん検診を推進していく立場から、神奈川県都市衛生行政協議会および神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催により、第34回予防医学実務研修会を8月に開催しました。
- ②市町村の乳がん啓発活動に呼応してピンクリボン活動を展開し、神奈川県、横浜市をはじめ25市区町の啓発事業に協力しました。

### (2) 健診事業の推進

- ①特定健診は、施設健診で1市、巡回健診で4町実施しました。
- ②胃がん検診は19市町村（巡回検診は18市町村）で実施するとともに12地域の胃がん検診システムの運営に協力しました。また、神奈川県消化器がん検診機関一次検診連絡協議会の事務局を担当し会の運営に協力しました。
- ③大腸がん検診は16市町村（巡回検診は15市町村）で実施し、7地域の大腸がん検診システムの運営に協力しました。
- ④子宮がん検診は、24市町村で実施しました。車

検診による巡回検診は県内の大学および県立がんセンターなどの協力を得て23市町村で実施しました。また協力医療機関の医師で構成され23年度からの採取器具の変更を行うことになりました。県産婦人科医会との協力事業の子宮がん検診神奈川方式（日母方式検診）は、関係機関などと連携して推進を図りました。

- ⑤乳がん検診は、県生活習慣病検診管理指導協議会がん部会乳がん分科会の指導のもとに、県内各大学をはじめ主要医療機関などの協力を得て23市町村で実施しました（巡回検診は22市町村）。マンモグラフィ検診は、そのすべての市町村で併用実施されました。
- ⑥マンモグラフィに関する講習会は、県医師会で実施したマンモグラフィ読影並びに撮影技術講習会の運営を受託し、県内の検診態勢整備に協力しました。また、横浜市医師会並びに横浜市から受託のマンモグラフィ読影講習会を実施しました。
- ⑦肺がん検診は、14市町村で実施し（巡回検診は10市町村）、5地域の肺がん検診システムの運営に協力しました。また、厚木市および大和市の肺がん検診における撮影フィルムの二次読影および判定・指示等運営に協力しました。平成22年度からフィルムに加えてCDによる読影体制も整備しました。綾瀬市医師会での読影・判定会にも参加し、症例呈示や読影の技術交流を行いました。

### 3. 学校保健分野

各種検診検査の精度向上と効率化に努め、各種検診システムについて行政、医師会、養護教諭部会、大学病院などと連携を図り、運営に協力し、学校保健に役立つ質の高い検診検査の実践に努めました。

- 平成22年度の特徴的な事項は、次のとおりです。
- ①県内各地域に設けられている腎臓病・心臓病・糖尿病の各検診システムについては、運営の充実と未設置地域への普及に積極的に協力しました。
  - ②腎臓病検診については、30市町村で実施するとともに19市町村の検診システムの運営に協力しました。
  - ③糖尿病検診は、30市町村で実施し、17市町村の検診システムの運営に協力しました。
  - ④心臓病検診については、27市町村で実施し、17市町村の検診システムの運営に協力しました。海老名市、綾瀬市においては心臓二次検診にエコー検査を併用しました。
  - ⑤寄生虫卵検査は23市町村で実施しました。

- ⑥私立学校の総合健診の受け入れ強化を図りました。
- ⑦神奈川県学校・腎疾患管理研究会の活動に協力しました。
- ⑧昭和53年度から平成16年度まで27年間継続された小田原市卒後検診のまとめを行い上梓しました。

### 4. 母子保健分野

行政および県医師会の指導のもとに、母子保健分野でのスクリーニングセンターとして、先天性代謝異常検査の内容充実、検査方法の改良、検査技術の向上、データ管理の充実、陽性者の追跡調査などに協力しました。

神奈川県医師会事業として、平成20年11月に開始されたタンDEM質量分析計によるパイロットスタディは平成22年度も継続して遂行されました。平成23年度の全県への普及事業化に向けて行政、医師会等関係機関と協議を行いました。

### 5. 環境保健分野

水質検査機関および簡易専用水道検査機関は指定制から登録制へ移行後、検査機関の新規参入が相次いでおり、従前にも増して効率的な検査態勢の強化と測定精度の向上に努めました。

また、認証取得しているISO9001（品質マネジメントシステム）の基本理念である、品質の管理の向上と顧客満足度の高いサービスの提供に努めるとともに、次の重点事項に取り組みました。

- (1) 水質検査の分析技術の向上と受託拡大に取り組みました。
- (2) 簡易専用水道検査の受け入れ態勢の整備と受託拡大に努めました。
- (3) 作業環境測定の精度向上を図るとともに受託拡大に努めました。

### 6. 施設健診分野

予防医療部門を新設し「個人受診者へのトータルな健康支援の充実」の拠点として、従来の中央診療所の機能である集団健診の二次検査を担当する位置づけとともに、個人対応を展開する機能を充実し、真に効果のある予防医療の確立を目指しました。また、医療技術をはじめ医療機器や情報技術などの進歩を踏まえ、ITを活用した健診システムの構築を図りました。

平成22年度の特徴的な事項は次のとおりです。

#### (1) 健診事業の拡大と充実

- ①メタボリックシンドローム対策として「メタボ

リック外来」の充実を図りました。

- ②ヒトパピローマウイルス（HPV）検査を構築し平成22年度の事業化を図りました。
- ③ピンクリボン活動との連携でマンモグラフィや乳房超音波検査の拡大に努めました。
- ④二次健診および各種精密検査の拡大と整備を図りました。
- ⑤DR化に伴い診療所内ネットワークが稼動し医局読影態勢の効率化に取り組みました。

## （2）フォローアップ体制の充実

- ①「あなたの相談室」を開設し、病診連携機能、健康相談業務などの充実を図りました。
- ②個人に対する健康支援の充実に向け、コーディネーター機能の充実に努めました。

## （3）受診者サービスの向上

- ①健診の安全性向上のために健診実施に当たってのインフォームドコンセントの強化とスタッフ教育に努めました。
- ②施設健診を受診する小規模事業所の健康管理を支援する、会員制の「健康ライフ倶楽部」の普及に努め、3月末までの累計で540社、16,957名となりました。
- ③健診時の注意点などを視覚で表現するビジュアルインフォメーション（電子看板）を充実させました。
- ④受診者の安全対策として、緊急災害訓練を7回開催しました。
- ⑤ITを活用した健診システム（巡回健診含む）の構築に取り組みました。
- ⑥受診者ニーズに応じた土曜日健診、レディースデーなど健診多様化の推進について継続的に取り組みました。
- ⑦フロアチームの活性化を図り快適受診の向上に努めました。

## 7. 東日本大震災の影響について

当日は、巡回健診で2班が健診中でしたが、健診を終了しスタッフも無事に帰着することができました。また、施設健診では73名が受診中で、揺れの沈静化を待って横浜公園に避難を終了しました。幸いにしてけが等の人的被害はありませんでした。

健診事業としては、健診機器やIT関連のシステム停止と施設の損傷などで、3月18日まで健康診断の実施が出来ませんでした。3月22日より再開しましたが、住民健診での中止や企業健診と施設健診で日程変更や、平成23年度への移行などがあり事業収入の減少となりました。

## Ⅲ. 健康創造活動

厚生労働省が提唱した「健康日本21」およびその法的根拠となっている健康増進法では、生活習慣病の増大をはじめ疾病構造の変化などを踏まえ、疾病を早期に発見・治療するばかりでなく、健康寿命の延伸を目指し、疾病予防、健康づくりを積極的に行うことがうたわれています。また、平成18年6月には医療制度改革関連法案が成立し、生活習慣病の予防について保険者の責任を明確にし、被保険者・被扶養者に対して、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診・特定保健指導が平成20年4月から開始されました。

協会は、こうした状況を踏まえ、健診事業と連携し、受診者に対する問診、検査、結果指導等一貫した態勢を充実させ、健康支援に取り組みました。特に、平成20年度からスタートした特定健診・特定保健指導に対して、特定保健指導プログラムを構築し、積極的に取り組みました。また、それぞれの団体に適合した健康教育メニューの提供も行い、健康創造活動の充実を図りました。

平成22年度の特徴的な事項は次のとおりです。

### 1. 広報活動

- （1）広報活動推進本部を中心に、広報の対象や目的、重点項目などを明確にして、情報収集や発信機能を強化し、顧客のニーズに対応した効果的な広報媒体の作成を行い、事業の推進に努めました。
- （2）機関紙『健康かながわ』（月刊）は、その時期にあったトピックスを取り上げ、紙面の充実を図りました。機関誌『予防医学』第52号は、特集テーマを「人間ドック（精密総合健診）」を取り上げ、全国的な人間ドックの動向とあわせ、協会の人間ドックについて、総括も含め九つの立場から協会の特徴を報告しました。また『平成21年度事業年報（第42号）』を3月に発行しました。その他、ACクラブ会報紙「マリンプルー」を発行し、広報活動の充実を図りました。
- （3）協会のホームページでは、協会事業のPRや人間ドック、女性がん検診の申込み、受入れなどコンテンツの充実に努めるとともに、ホームページ検討部会を設置し、12月に大幅なホームページのリニューアルを行いました。また「ピンクリボンかながわ」のホームページの運営にも携わり、活動拠点の一つとして大きな役割を果たしました。

### 2. 健康づくり活動

- （1）精密総合健診の受診者や軽度の生活習慣病の

人などを対象に、中央診療所内において、生活習慣改善プログラムを構築し、整備を行いました。また、各種健康教室の卒業生を対象としたセルフサポートクリニックを開催しました。

- (2) 事業所や健保組合の要望に応え、従業員や被扶養者などに対しての生活習慣改善や健康増進に向けて、医師、保健師、健康運動指導士、管理栄養士による健康教室の充実を図りました。
- (3) 産業・地域保健分野における健康教室等への講師派遣については、延べ18団体、計28回を実施しました。
- (4) 中央労働災害防止協会の事業場の健康づくり事業「業務の特性に応じた労働者の健康改善支援」にも協力し、3団体、計8回の指導を行いました。

### 3. 健康教育事業の企画・実施

- (1) 自治体の職員および事業所の従業員を対象に、主に生活習慣病の予防改善を目的にした「健康セミナー」を企画立案から実施までを受託し、2団体計18回開催しました。
- (2) 受診団体の衛生管理担当者などを対象にした「かながわ健康支援セミナー」を7回開催し、顧客への情報提供と交流を図りました。
- (3) 神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催により、各市町村の衛生担当者を対象に「子宮頸がん検診の最新の動向と今後の課題」をテーマに予防医学実務研修会を開催しました。
- (4) 中央診療所の受診者を対象とした「わくわく講座」を12回開催しました。
- (5) カルチャーセンターなどを中核とした都市型健康教室を4回開催しました。

### 4. 保健相談活動

協会は、健康診断から事後フォローまで一貫した総合健康管理支援機関をめざしており、平成20年度からの特定健診・特定保健指導の制度は、まさにこれに合致するものであり、質の高い保健指導については、その実施体制の維持・整備に努めました。また、外部団体の研修会に保健指導の品質管理への取り組みを報告し、保健指導サービスの「品質管理」の重要性を訴えました。

#### (1) 保健相談事業（健診との関連において）

総合健康管理支援機関としての、保健相談事業を三つに区分し、メニューを明確にしました。「健診時面接」は、健診結果に現れにくい心身の健康状況の把握のために、極めて重要で、健診時に面談をす

ることによって保健指導へ導入するきっかけとなるものです。

#### ①産業保健分野の保健相談事業

事業場における産業保健活動を実践していく専門職として、関係スタッフと連携し支援しました。年間契約23団体 短期契約16団体

#### ②メンタルヘルス事業（メンタルヘルス対応を含めた健康管理）

健康診断時の面接や事後措置といった機会を有効利用し、心身両面の罹患予防、健康保持・増進を効率的に支援しました。6団体

#### ③特定保健指導事業

保険者の委託に合わせた特定保健指導の実施、保険者の希望を取り入れたメニューの作成、受診者のモチベーションに働きかけた支援を実施しました。37団体

### (2) 保健指導をより良質なものとするための標準化

①保健指導品質管理委員会のもと、保健指導サービス品質管理に取り組みました。

②内部教育システムを構築し、新人教育制度を導入して、新人教育に取り組みました。

### 5. メンタルヘルス事業の推進

事業所におけるメンタルヘルス対策を支援するため、事業の精度管理の見直しを図り、サービスの向上普及に取り組みました。また、ライフサポート・クリニック（メンタルヘルス外来）を運営するとともに、健診時面接、職業性ストレス簡易調査、メンタルヘルス講座を受託しました。さらに、事業所の健康管理スタッフ、人事担当者等を対象に「メンタルヘルス事例検討会」を3回開催しました。

### 6. 喫煙対策活動

協会は「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局を平成11年のスタート時から引き受け、県内の禁煙活動の推進に協力してきました。その活動の一環として、平成22年4月に施行された「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」の円滑な遂行に協力しました。

本条例の円滑施行と受動喫煙防止を広く浸透させるために設立された「スモークフリー推進かながわ基金」の事務局として活動しました。

### 7. ピンクリボン活動

乳がん検診の啓発活動として平成18年度から取り組んできた協会のピンクリボン活動は、行政・企業との連携が拡大し、特に、県から貸与されたマンモ

グラフィ検診車の活用を図り、より活発な活動を展開してきました。

平成22年度は、NPO法人乳房健康研究会と当協会で構成されている「ピンクリボンかながわ」の活動として、県内市町村や企業等のイベントへ延べ33団体57回実施しました。

特に、9月25日、26日には、神奈川県および横浜市をはじめ関係団体と連携し、神奈川県庁、象の鼻パークでのイベントを行い、検診車の展示等啓発活動を展開するとともに、神奈川県庁、横浜マリントワーのピンク色のライトアップを行いました。

## 8. 全国運動への参加

日本寄生虫予防会をはじめ予防医学事業中央会、全国労働衛生団体連合会、日本作業環境測定協会などの全国団体を通じて全国運動に参加しました。

## 9. 各種事務局活動

次の団体の事務局を引き受け会の運営に協力しました。

- ①神奈川県健康管理機関協議会
- ②神奈川県健康保持増進サービス機関等連絡会
- ③神奈川県消化器がん検診機関一次検診連絡協議会（旧神奈川県消化器集団検診機関一次検診連絡協議会）
- ④神奈川県乳がん集団検診協力医療機関連絡会
- ⑤子宮がん車検診実施検討会
- ⑥肺疾患検討会
- ⑦日本作業環境測定協会神奈川支部
- ⑧神奈川乳房画像研究会
- ⑨神奈川乳房超音波画像研究会
- ⑩神奈川消化器内視鏡技師研究会
- ⑪神奈川県学校・腎疾患管理研究会
- ⑫神奈川学校保健研究会
- ⑬禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議
- ⑭スモークフリー推進かながわ基金
- ⑮ピンクリボンかながわ

## 10. 研修の受け入れ

横浜市立大学医学部および産業医科大学からの医学生、看護学生の実習受け入れや北里大学健康科学科の作業環境測定実習を受け入れるとともに、診療放射線技師の乳房撮影実習に協力しました。

神奈川県医師会等からの委託で、NPO法人マンモグラフィ検診精度管理中央会と共催でマンモグラフィ読影、撮影講習会を計3回開催しました。

## IV. 内部体制の充実

協会事業を円滑に推進するため、前年度に引き続

き次の事項を重点に取り組みました。

### 1. 公益財団法人への移行申請に向けて

協会では、健診事業を含むすべての活動の実施過程において、予防医学知識の普及啓発による健康意識の向上と包括的な健康支援サービスを柱に据えており、この活動こそが、公益目的事業であるとの精神を持って取り組んでおります。

この活動を積極的に進めるとともに、社会的信用・信頼性のさらなる向上に繋げるために、公益財団法人への移行を目指す旨の機関決定をおこないました。

### 2. 経営安定化への努力

協会を取り巻く社会・経済情勢が大きく変化する中で、事業構造の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、効率的な業務遂行を図ってまいりました。

その結果として、結果報告書・請求書の納期短縮が進み、財政基盤の安定化の向上に繋がりました。

### 3. 健診実施運営体制の再整備

個人対応の拡充と健康支援の充実を目的に予防医療部門の充実を進めるとともに、健診方法の見直しや健診スタッフの効率的な配置などに取り組み、健診運営の効率化を推進しました。

### 4. コンピュータシステムの効率的運用

デジタル画像情報読影システムでは、X線検査関連において内部体制の構築を終えました。

また、健診精度の向上と効率化を目指した健診現場IT化として、自動計測機器からの検査値の直接入力や未実施項目チェックの自動化などを構築した。

### 5. 第6次グリーン・プランの遂行

協会を取り巻く環境が大きく変化する中で、これに的確に対応するために事業構造や運営体制などの見直しをおこない、平成20年度から平成22年度までの3ヵ年を計画期間として策定された第6次グリーン・プラン（中期計画）の実施最終年に当たり積極的に推進に取り組みました。

### 6. 個人情報保護への対応

個人情報保護を目的として、第三者認証制度であるプライバシー・マークの認証更新を終えました。これにより、個人情報保護をさらに一層強化しました。

## 7. その他

### (1) 集団検診センター別館の耐震補強工事

昭和52年に建てられた集団検診センター別館の耐震補強工事およびリニューアル工事をおこないました。

### (2) 機器などの整備

胃部X線DR検診車の購入に対して神奈川県を通じ日本宝くじ協会から57,750,000円の補助を受けました。

この他、ホームページのリニューアルおよび超音波画像診断装置の更新等を実施しました。平成22年度の主な調達機器は主な検診・検査機器一覧のとおりです。

### (3) 健診総合精度管理の推進

技術水準の向上と技術革新に対応するため内部研修の充実に努めました。さらに研修の計画から報告までを規程として定め、部署単位での研修会を合わせて114回実施するとともに、学会・研究会・セミナーなどに455名が参加しました。また、健診業務全般についての精度をより一層向上させるために、内部精度管理の充実に努める一方、日本医師会をはじめ神奈川県、予防医学事業中央会、全国労働衛生団体連合会、日本作業環境測定協会、日本総合健診医学会、日本臨床衛生検査技師会などの行う外部精度管理に参加し優秀な成績を収めました。

### (4) 表彰・受賞

10月に長崎市にて開催された平成22年度予防医学事業推進全国大会において、予防医学事業奨励賞を五嶋忍業務部担当部長および星貞裕健康創造室次長がそれぞれ受賞しました。

また、全国労働衛生団体連合会の功績賞を納所けい子看護部担当部長および牟田道代情報システム部担当部長、奨励賞を倉持靖企画部担当部長と安武裕栄検診計画部担当課長が受賞しました。

## V. 調査・研究の推進

日常業務の中から健診検査などに関する調査・研究を、次に示す30のテーマについて実施しました。

これらの調査・研究を含め、平成22年度は学会・研究会などで34題の発表を行うとともに、学会誌や専門誌などへ12題の論文を投稿しました。

### 1. 婦人科関係

- ①マンモグラフィまたは超音波併用乳がん検診の

効果について

- ②がん検診診断法の改良に関する研究
- ③液状処理細胞診（TACAS）の有効性

### 2. 循環器関係

- ①境界域循環器疾患における運動療法の有効性の客観的評価について
- ②循環器疾患リスクファクター調査（共同）
- ③動脈硬化度と生活改善との関係についての検討
- ④メタボリックシンドロームの効果的指導法の確立
- ⑤アミノ酸の生活習慣病への応用

### 3. 画像診断関係

- ①MDCT装置による心、肺、腹部の基礎的研究
- ②CT検診外発見のじん肺について
- ③X線検診、CT検診の死亡率減少寄与について
- ④早期肺がんのCT 3次元変換の寄与について
- ⑤CT検診の認定制度とその審査に対する対応
- ⑥脂肪肝の定量的観察と肥満の関係
- ⑦CT早期発見がんと腫瘍マーカーの関係
- ⑧Conventional X PとDR画像との比較検討
- ⑨DR画像およびCT像のじん肺アスベスト症の規準像の作成（共同）
- ⑩CT検診（低線量）のコホート研究（共同）

### 4. 健康管理関係

- ①産業保健における集団特性の把握
- ②健診データの個人経年管理に関する研究
- ③地域・職域での糖尿病予防教育の長期効果に関する無作為割付介入研究（共同）
- ④職業性ストレス簡易調査票ならびに疲労蓄積度自己チェックリストの職種、作業分野別の基準値の設定と判定方法の開発（共同）
- ⑤個別健康支援の指導効果
- ⑥生活習慣病予防を目的とした保健指導の効果に関する研究

### 5. 検査関係

- ①先天性代謝異常等検査法改良に関する研究
- ②腹部超音波検診に関する検討
- ③作業環境調査における測定法およびその評価・環境改善の仕方に関する研究
- ④成人心電図のデジタル処理の検討

### 6. 健康教育関係

- ①生活習慣病改善プログラムにおける運動療法についての研究
- ②広報活動の効果測定についての研究
- ※(共同)は大学・研究機関などとの共同研究を指す

## 理事会等記録及び内部活動

### I 会議

#### 1. 理事会

- 臨時（書面表決）（平成22年5月6日）  
 第1号議案 顧問推薦の件  
 第2号議案 評議員選任の件  
 第1回（平成22年5月28日）  
 第1号議案 平成21年度事業報告について  
 第2号議案 平成21年度収支決算について  
 第3号議案 任期満了に伴う評議員の選任について  
 第4号議案 理事長・常務理事の互選について  
 第5号議案 任期満了に伴う専門委員の推薦について  
 第6号議案 平成23年度予防医学事業推進全国大会開催の依頼について  
 臨時（書面表決）（平成22年8月1日）  
 第1号議案 評議員選任の件  
 第2回（平成22年12月1日）  
 第1号議案 平成22年度事業遂行見込みについて  
 第2号議案 平成22年度予算遂行見込みについて  
 第3号議案 公益財団法人への移行について  
 第3回（平成23年3月30日）  
 第1号議案 平成22年度事業遂行見込みについて  
 第2号議案 平成22年度収支決算見込みについて  
 第3号議案 平成23年度事業計画（案）について  
 第4号議案 平成23年度収支予算（案）について  
 第5号議案 平成23年度短期借入金の上限額について  
 第6号議案 評議員選定委員会構成員の選任について  
 報告事項 公益財団法人移行の進捗状況等について

#### 2. 評議員会

- 臨時（書面表決）（平成22年4月28日）  
 第1号議案 理事選任の件  
 第1回（平成22年5月28日）  
 第1号議案 平成21年度事業報告について  
 第2号議案 平成21年度収支決算について  
 第3号議案 任期満了に伴う理事および監事の選任について  
 第4号議案 平成23年度予防医学事業推進全国大会開催の依頼について  
 臨時（書面表決）（平成22年8月1日）  
 第1号議案 理事選任の件  
 第2回（平成22年12月1日）  
 第1号議案 平成22年度事業遂行見込みについて  
 第2号議案 平成22年度予算遂行見込みについて  
 第3号議案 公益財団法人への移行について  
 第3回（平成23年3月30日）  
 第1号議案 平成22年度事業遂行見込みについて  
 第2号議案 平成22年度収支決算見込みについて  
 第3号議案 平成23年度事業計画（案）について  
 第4号議案 平成23年度収支予算（案）について  
 第5号議案 平成23年度短期借入金の上限額について  
 第6号議案 評議員選定委員の選出について  
 報告事項 公益財団法人移行の進捗状況等について

## II. 人事

### 1. 顧問

- 22年5月 吉川伸治顧問、神奈川県保健福祉部長退任に伴い顧問辞任。後任の神奈川県保健福祉局保健医療部長中沢明紀氏、顧問就任。  
 22年5月 大浜悦子顧問、横浜市健康福祉局保健所長兼健康福祉局担当理事兼務退任に伴い顧問辞任。後任の横浜市健康福祉局保健所長豊澤隆弘氏、顧問に就任。  
 22年5月 小林繁顧問、横須賀市健康福祉部長退任に伴い顧問辞任。後任の佐藤良美氏、顧問に就任。

### 2. 理事

- 22年4月 春木英一理事、死去により理事辞任。  
 22年4月 山田直子理事、神奈川県保健福祉部副部長退任に伴い理事辞任。  
 22年4月 大崎逸朗理事、神奈川県立がんセンター所長退任に伴い理事辞任。後任の地方独立行政法人県立病院機構神奈川県立がんセンター総長小林理氏、理事就任。  
 22年4月 堀誠次理事、横浜市健康福祉局健康安全部長（保健所兼務）退任に伴い理事辞任。後任の横浜市健康福祉局健康安全部長兼保健所兼務畑澤健一氏、理事就任。  
 22年5月 小林理氏理事、任期満了により理事辞任。  
 22年5月 玉井拙夫氏理事、任期満了により理事辞任。  
 22年8月 富士ゼロックス統括産業医河野慶三氏、理事就任。

### 3. 評議員

- 22年4月 原田喜代治評議員、神奈川県農業協同組合中央会専務理事退任に伴い、評議員辞任。  
 22年5月 小泉いづみ評議員、神奈川県教育委員会教育局保健体育課長退任に伴い評議員辞任。後任の神奈川県教育委員会教育局教育指導部保健体育課長小野力氏、評議員就任。  
 22年5月 鈴木吉明評議員、神奈川県保健福祉局健康増進課長退任に伴い評議員辞任。後任の神奈川県健康福祉局保健医療部健康増進課長、石川信之氏評議員就任。  
 22年5月 石川信之評議員、任期満了により評議員辞任。  
 22年5月 小野力評議員、任期満了により評議員辞任。  
 22年5月 地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立がんセンター総長小林理氏、評議員に就任。  
 22年5月 神奈川県茅ヶ崎保健福祉事務所長兼神奈川県衛生研究所長玉井拙夫氏、評議員に就任。  
 22年8月 神奈川県農業協同組合中央会専務理事安藤伸男氏、評議員に就任。

## 個人情報保護の取り組み

個人情報保護法が平成17年4月1日より全面施行された。個人情報、個人の人格尊重の理念の下に厳重に取り扱わなければならない。

当協会では、個人情報を正確・安全に取り扱い保護することを社会的責務と考え、最優先課題として取り組んできた。平成16年4月、法律の全面施行に先がけ個人情報保護方針の制定や個人情報相談窓口の開設など、個人情報取扱事業者としての体制を整え、実践して来た。

また、個人情報保護法を遵守した適切な保護措置を講じている事業者であることを第三者機関が認証するわが国唯一の制度である「プライバシーマーク」の取得を目指し、平成17年4月に関係部署から成るプライバシーマーク・ワーキンググループを編成して準備作業に取り組んだ。

ワーキンググループでは、「JIS Q 15001:1999

個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」を引用規格として、個人情報保護方針、個人情報保護のための基本規程、詳細規定、手順書を策定し、個人情報の適正な安全管理の徹底、従事者教育による個人情報保護の定着化、内部監査による運用の評価および継続的改善に取り組んだ。

また、対外的な措置としては個人情報保護方針の公開、苦情・相談窓口の設置、健診現場における利用目的の掲示、外部委託業者の選定および措置の実施等を図った。

\*

当協会は、平成17年12月20日に付与認定指定機関の(財)医療情報システム開発センターに申請書類を提出し、平成18年8月31日に付与認定審査を受け合格した。その結果、平成18年9月14日に(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク(Pマーク)の使用許諾を取得[認定番号第E890040(01)]した。

保健医療分野の健診機関としては神奈川県第3号の認定を果たし、健診機関としての大きな自信を得るとともに、個人情報保護の重要性を再認識する結果となった。

その後、日本工業規格である「個人情報保護に関

するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JIS Q 15001:1999)が平成18年5月20日に改訂され「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項(JIS Q 15001:2006)」として公表された。このことは、当協会のプライバシーマークが旧JISによる認定のため、新JISに対応した体制および内部規程の改訂を余儀なくされた。そこで、平成19年4月より関係部署からなる作業部会を編成、準備作業に取り組んだ。

個人情報保護方針の見直し、基本規程の改訂、詳細規則の追加および改訂・廃止等を検討・策定し新たな個人情報保護マネジメントシステムを構築した。

「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項(JIS Q 15001:2006)」を引用規格として平成19年10月1日より施行している。

平成20年9月に継続更新審査にも合格し、2年間の更新が認められ、【認定番号第14200042(02)号】JISQ15001:2006準拠が付与された。

認定更新に伴い、更なる個人情報保護活動の質的向上を目指し、実際の運用に結びついたPMS文書更新の取り組み等を推進した。平成21年度には、監査基準の改訂、及び内部講師起用による教育研修会開催を実現した。

平成22年3月には、PMS活動推進検討会を立ち上げ個人情報保護全般についての問題解決、及び有効性の高い活動の実践を目指し取り組みを開始した。

更に、同年8月には監査員制度の強化・充実のため念願の「主任内部監査員」制度を発足し、内部監査員より4名を選任した。

同年9月に、3回目の継続更新審査に合格した。【認定番号第14200042(03)号】JISQ15001:2006準拠

\*

受診票や健診で取得された各種の情報・データは受診者個人のものであるとの基本に則って、今後とも総合的かつ継続的に個人情報保護対策を推進いたします。当協会をご利用いただく皆様からさらに信頼されることを目指して努力して参りたいと考えています。

## 個人情報保護方針

財団法人神奈川県予防医学協会は、個人情報を取り扱う重要性を認識し、個人情報の適正な取り扱い、および保護管理することを社会的責務と考えます。また、高度な情報通信技術を駆使した個人情報の利用の拡大は、より高度なリスク管理を徹底する必要があります。これらのことを鑑み、個人情報保護に関する方針を以下のとおり定め、当協会従事者に周知徹底を図り、かつ個人情報保護方針を遵守し、個人情報を保護いたします。

1. 当協会は、個人情報に関する個人の権利を尊重し、個人情報を保護・管理する体制の確立と適切な取得・利用・提供を行うことおよび目的外利用を行わないことを内部規程に定め、これを遵守します。
2. 当協会は、個人情報に関する法令、国が定める指針およびその他の規範を遵守します。
3. 当協会は、個人情報の安全性および正確性を確保するため、個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん、および漏洩等が発生しないように合理的で適正な安全管理を整備し、維持します。  
そのため安全管理に関する規程類の整備、設備投資およびシステム改善を行います。
4. 当協会は個人情報保護・管理体制を適切に維持するために、当協会が定めた「JISQ15001：2006」に準拠した個人情報保護マネジメントシステムを随時見直し、継続的改善を図ります。
5. 当協会は、個人情報保護の重要性および適正な取り扱いについて従事者に教育を実施するとともに、個人情報保護に関する監査を継続的に実施することにより、個人情報保護マネジメントシステムの継続・維持を図ります。
6. 当協会は、業務の一部を外部に委託する場合があります。  
このような場合において、当協会は信頼の置ける委託先を選択するとともに、個人情報が、適切に扱われるように個人情報保護に関する契約書を取りかわしております。
7. 当協会は、ご本人様の要求に応じて、個人情報を開示いたします。

制 定 年 月 日：平成18年 9 月 6 日  
最 終 改 訂 年 月 日：平成19年 8 月 9 日  
財 団 法 人 神 奈 川 県 予 防 医 学 協 会  
理 事 長 土 屋 尚 印

当協会の個人情報保護に関する苦情・相談窓口は下記の通りです。

財団法人 神奈川県予防医学協会

総務部 総務課 TEL：045-641-8501

E-mail：soumu@yobouigaku-kanagawa.or.jp

## 全国団体への参加

### 予防医学事業中央会

平成20年度に開始された特定健診・特定保健指導が3年間経過した。がん検診も受診率50%を目指して、様々な取り組みが積極的に全国で展開されている。学校保健分野の事業では小児生活習慣病検診や、腎臓病検診等、健康教育まで含めた付加価値の高い方式での健診運動の普及が広がってきている。

こうした背景の元で、本会は全国支部検査データの共有化を推進した。支部の健康づくり運動を充実支援するための各種研究や、組織対策としての諸活動を実施した。

本会は設立45周年を迎えた。全国支部との連携強化はもちろん運動理念を共通する各種団体との連携を深めながら国民の健康増進活動に務めた。

#### 1. 調査研究事業

- (1) 国民の健康開発に関する研究
  - ①予防医学事業推進全国大会（第55回）  
10月22日 長崎市
  - ②予防医学事業推進各地区会議  
10月7日、8日 横浜市等5地区
  - ③予防医学技術研究会議（第45回）  
2月17日、18日 神戸市
- (2) 生活習慣病予防に関する研究
- (3) 健診・検査の精度管理に関する研究
- (4) 健康教育・保健指導システムの開発の研究
- (5) 医師主導型調査研究事業
- (6) 学会・専門家等による研究への協力

#### 2. 組織対策

- (1) 特定健診・特定保健指導の実施体制づくり事業
- (2) ヘルスアップネット健診事業
- (3) 健診・検査データ共有化事業
- (4) 研修事業
  - ①全国業務研修会  
2月3日、4日 高崎市
  - ②全国情報統計研修会  
8月26日、27日 福島市

#### ③保健指導研修会

5月17日、24日 和光市

- (5) 検診車等の支部整備補助事業
- (6) 新公益法人制度への対応

#### 3. 諸会議の開催

- (1) 全国運営会議
- (2) 技術運営会議
- (3) 医師協議会

#### 4. 委員会の開催

- (1) 疾患別学術委員会
- (2) 本部機構委員会

#### 5. 広報活動の推進

- (1) 機関誌「予防医学ジャーナル」の発行
- (2) ホームページによる情報公開

### 日本寄生虫予防会

わが国の寄生虫感染状況は、長い年月にわたっての医師会、大学の専門家、行政、検査機関等の連携した努力が功を奏して著しく改善している。このため寄生虫問題に関して国民の社会的関心が薄れてきている。しかし今尚海外渡航者の寄生虫問題があり、海外の予防団体との交流なども活発である。

こうした事項について、予防医学事業中央会と一体となって、予防医学事業推進全国大会や、技術研究会議等多くの機会を通じて、寄生虫予防意識の啓発・教育に努めてきた。

### 全国労働衛生団体連合会

(社) 全国労働衛生団体連合会は、労働者の健康保持増進と、企業が行う健康管理を側面から支援する企業外健康管理機関の全国組織です。設立は、昭和44年で全国の主要な20機関によって立ち上げられ、当協会も中心的役割を果たしてきた。また、会員機関の経営基盤強化を目的として、資質の向上、技術精度の研磨、組織の体制充実を図っています。

現在、当協会からは栗原博常務理事の理事をはじめ、多くの職員が各委員会の委員として、運営・技術両面にわたって参画している。

平成22年度末の会員数は、支部を含め125機関で、次の事項を重点に事業を実施した。

## 1. 広報・調査事業

- (1) 広報誌「労働衛生管理」を発行
- (2) 「心とからだの健康推進運動」の実施
- (3) メンタルヘルスサービス事業の開始

## 2. 評価・認定事業

- (1) 総合精度管理事業の推進
  - ・参加機関 労働衛生検査 348、臨床検査 362、胸部エックス線写真327
- (2) 労働衛生サービス機能評価事業
  - ・新規認定施設4・更新施設21

## 3. 教育・研修事業

- (1) 教育・研修実施状況
  - ①精度管理水準向上に関する講習会 受講者733名
  - ②医師、保健師への研修会 受講者183名
  - ③メンタルヘルス関係の講習会 受講者213名
  - ④サービス機能評価関係の講習会 受講者 92名

## 4. その他事業

- (1) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会として認定
- (2) 会員機関の公益法人改革への対応支援
- (3) 「全衛連速報」等による情報の提供
- (4) 特定健診・特定保健指導集合契約の締結
- (5) 東日本大震災への対応

## 5. 地方協議会の開催

- (1) 全国7地区で協議会を開催

### 日本作業環境測定協会

(社)日本作業環境測定協会は、作業環境測定法第36条の規定に基づく作業環境測定義務の進歩改善のための法人として昭和54年9月に発足。現在の会員数は自社測定事業場60、測定機関462、測定士377、その他88の合計987である。全国に支部が13設置され、地域に根ざした活動を展開している。当協会は神奈川支部の事務局を引き受けている。平成22年度に実施した主な事業は次のとおりである。

## 1. 各種講習会の実施

作業環境測定士登録講習、認定オキュペイショナ

ルハイジニスト養成講座、作業環境測定士ブラッシュアップ講習会などを実施した。

## 2. 情報の収集と提供

機関誌「作業環境」を年6回、速報紙「作業環境通信」を年6回および関係図書10冊を出版した。

## 3. 作業環境測定推進運動の実施

6～8月を準備月間、9月を本期間として第24回作業環境測定評価推進運動を全国的に展開した。

## 4. 作業環境測定研究発表会を開催

第31回作業環境測定研究発表会を11月17～19日に日本労働衛生工学会と共同で東京都において開催した。

## 5. 調査研究

測定機関などの測定精度向上を目的とした総合精度管理事業の一環として、デザインおよび粉じん、有機溶剤、特定化学物質等のクロスチェックなどを実施した。

## 6. 創立30周年記念事業の実施

日測協は設立30周年を迎えたことから、記念式典ならびに記念講演会を行い、記念誌を発刊した。